

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

那珂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県那須郡那珂川町

3 地域再生計画の区域

栃木県那須郡那珂川町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1980年の22,703人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年には14,560人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が5,506人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の4,909人をピークに減少し、2024年には1,075人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の2,980人から2024年には6,183人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の14,814人をピークに減少傾向にあり、2024年には7,302人となっている。

自然動態をみると、出生数は1995年の205人をピークに減少し、2024年には34人となっている。その一方で、死亡数は2024年には267人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲233人（自然減）となっている。なお、合計特殊出生率は、2008年から2012年までの平均が1.38となっており、2017年から2021年までの平均が1.25となっており、全国平均（1.37）及び県平均（1.38）と比較すると、平均より低い値となっている。

社会動態をみると、2001年には転入数497人に対し、転出数543人で、46人の社会減となり、その後も、社会減に歯止めはかかっておらず、2024年には77人の社会減（転入者322人、転出者399人）となっている。このように、人口の減

少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 「雇用の創出」推進プロジェクト～町に新たな雇用の場を創出する～
- ・基本目標 2 「結婚・出産・子育て」推進プロジェクト～結婚・出産・子育ての希望を叶える～
- ・基本目標 3 「新しいひとの流れ創出」推進プロジェクト～町への新しいひとの流れをつくる～
- ・基本目標 4 「住めばみやこ」推進プロジェクト～時代にあった町をつくり、安心安全な暮らしを守る～

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規起業社（者）数	—	3 件	基本目標 1
イ	合計特殊出生率	1.34	1.45	基本目標 2
ウ	転出超過数の減少	983	783	基本目標 3
エ	住民アンケート満足度の 向上	30.67%	40.00%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

那珂川町まち・ひと・しごと創生事業

ア 「雇用の創出」 推進プロジェクト事業

～町に新たな雇用の場を創出する～

イ 「結婚・出産・子育て」 推進プロジェクト事業

～結婚・出産・子育ての希望を叶える～

ウ 「新しいひとの流れ創出」 推進プロジェクト事業

～町への新しいひとの流れをつくる～

エ 「住めばみやこ」 推進プロジェクト事業

～時代にあった町をつくり、安心安全な暮らしを守る～

② 事業の内容

ア 「雇用の創出」 推進プロジェクト事業

～町に新たな雇用の場を創出する～

雇用については、社会生活の変化や働き方改革等により、雇用の形態が変化しつつあることから、テレワークやワーケーション等の多様な働き方にも着目しつつ、地方に関心を持つ企業の動向やニーズの把握に努めるとともに、地域おこし協力隊をはじめとした外部人材とも連携を図りながら、町内に「働く人」や「働く場所」を確保し、町内への定着につなげる。

また、今後は農業をはじめとした町内の産業の持続性を高めるため、担い手の確保に向けた取組を推進することにより、町内の雇用を維持するとともに、地域の生産者等とも連携した新たな雇用の創出を目指す。

【具体的な事業】

- ・新産業の創出と育成
- ・地域産業における付加価値の創出
- ・持続可能な産業の推進 等

イ 「結婚・出産・子育て」 推進プロジェクト事業

～結婚・出産・子育ての希望を叶える～

結婚・出産・子育てについては、これまでも重点施策として取り組みを推進してきたところであるが、今後は、結婚を希望する人とその家族も含めたサポート体制の充実を図るとともに、出会いの場の創出については、移住や観光等の各種施策や企業等とも連携した新たな視点を取り入れていくことが重要である。

また、出産や子育てに関しては、子育ての段階や家庭状況に応じて必要なサービスが異なることから、段階ごとのニーズの把握と状況に応じた的確なサポートを展開していくとともに、各分野の施策と連携した支援施策の拡充と、地域や学校とも連携・協力しながら子育てを応援する環境づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・ 出会いと結婚のサポート
- ・ 出産・子育てのサポート 等

ウ 「新しいひとの流れ創出」 推進プロジェクト事業

～町への新しいひとの流れをつくる～

人口減少に歯止めをかけるためには、町内に住む若者の定住はもちろんのこと、町外からの移住者の確保と定住へ向けた取組が必要不可欠である。また、コロナ禍における「新しい生活様式」の浸透や、働き方改革の推進による都市部勤務社員等のテレワークの定着やワーケーションの推進等、働き方の選択肢が広がっていることから、現在の社会的ニーズを考慮した環境づくりと効果的なアプローチが求められる。

今後は移住定住だけでなく、観光等の交流人口の増加に加えて関係人口にも着目していく必要があることから、官民連携や町内の観光施設等とも連携した地域の特性を活かした新たなツーリズムの開発と町外へ向けた効果的なプロモーション活動を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 移住・定住の促進
- ・ 関係人口の創出・交流人口の拡大

- ・プロモーション力の強化 等

エ 「住めばみやこ」 推進プロジェクト事業

～時代にあった町をつくり、安心安全な暮らしを守る～

高齢化が進行していく中で、町の活力を維持していくためには、全ての町民が「健康で」、「元気に」、「長生き」できるよう、町内の企業や地域等とも連携しながら、健康増進事業を中心とした町民の健康づくりを強化していく。

また、町内にはケーブルテレビネットワークが整備されていることから、防災や教育等の行政サービスはもとより、町内事業者等における活用の機会も視野に入れながら、安全な暮らしを支えるための生活基盤づくりを推進する。

今後は、町の持続性を高められるよう、町の将来を担う人材の育成に努めるとともに、町民同士が多様な形で交流できる機会を創出しながら、「人と人」、「人と町」とのつながりを強くする等、時代にあったまちづくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・住みよいまちづくりの推進
- ・「まち」と「ひと」の縁をつくる 等

※ なお、詳細は第2期那珂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

30,000千円（2024年度～2025年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検討後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで